

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

2月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,250.75 (24日)	1,122.00 (1日)
国内建値(円/g)	: 4,522 (26日)	4,360 (4日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 112.96 (24日)	122.17 (1日)

2月は金相場、為替相場とも世界の金融政策や株価の影響を受け、値動きの激しい、めまぐるしい展開を見せた。2月の海外金相場は1日に\$1,122.00/toz(トロイオンス)と小高くスタート、前週末公表の米国の実質国内総生産(GDP)の伸びが大幅に縮小したことで、追加利上げペースが鈍るとの観測が強まり、初旬にかけては金を買われる展開となった。その後も米株安を背景にリスク回避を目的とした買いが優勢となり、5日には\$1,158.50まで上伸し、ほぼ3か月ぶりの高値をつけた。

週明けの8日以降も、この流れは変わらず、11日から12日にかけては\$1,200台に到達し、前年6月以来の\$1,200台をつけ、さらに11日には\$1,241.00と前年2月以来の高値を記録した。この急騰の背景には、米追加利上げの先送り観測や日欧のマイナス金利政策、株式市場などの混乱があり、金利のつかない金市場への資金流入が途切れることがなかった。とくに、米追加利上げの慎重論には、5日発表された1月の雇用統計で、景気動向を敏感に映す非農業部門の雇用者数が前月に比べ15万1千人増えたものの、増加幅は前月(26万2千人)から急減し、市場予測(19万人)を下回ったことも背景にあった。

しかしながら、15日以降は金相場の騰勢が一服した。急激に価格が上昇したことに対する利益確定の売りや世界的な株価回復による金融市場の信用不安の後退から売られ、17、18日は\$1,200際まで値を下げた。19日には米株式相場が下落し、投機資金が金市場へ流入して一時的に値を上げたが、週明けの22日には落ち着きを取り戻した。ところが、週央の24日には再び原油相場や欧米株式相場が下落し、投資家が運用リスクを避ける動きが強まったことで、金を買われ、24日には\$1,250.75をつけ、11日と同様、前年2月以来の高値となった。しかし、週末には、反対に欧米の株価や原油相場が堅調に推移したことで売られ、\$1,220水準まで低下した。そして、週明けの29日には中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率を引き下げ

る追加の金融緩和を決めたことから\$1,234.90 まで反発して越月した。

2. 為替相場推移

2月の為替相場は1日に\$1=122.17円(TTS相場、以下同じ)と日銀が前月29日にマイナス金利の導入を決めたことによる日米金利差の拡大予測から円が反落してスタートした。

ところが、翌2日には原油安や日経平均株価の下落で「低リスク通貨」とされる円の買いが優勢となり円は反発、さらに4日には、1月の米非製造業の景況感を示す指標が低調だったことに加え、米ニューヨーク連銀のダドリー総裁が3月利上げに慎重な姿勢を示したと伝わり、米の追加利上げ観測が後退、ドルが幅広い通貨に対して売られたことで、\$1=118.77円まで続伸し、前月以来の円高・ドル安水準をつけた。

この流れは5日から週明けの8日にかけてもほとんど変わらず、主として米国経済の先行き不透明感によって米利上げペースが一段と遅くなるとの見方から、円が引き続き買われた。9日には原油先物価格の下落や8日の欧米株安を受けて、\$1=116円水準へ上伸、さらに10日には\$1=115円水準をつけた。休日を挟んで、12日には、米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が10日の議会証言で、経済が下振れした場合の米利上げペースの減速に言及したことがドル売りを誘い、\$1=113.44円をつけ、2014年10月以来1年4か月ぶりの円高・ドル安水準となった。

15日以降は、12日の米株高と原油先物相場の上昇による投資家のリスク運用意欲が戻ったことで、ややドルが反発、概ね\$1=115円水準での小動きとなった。だがその動きは長くは続かず、週末には、18日の米株安や19日の日経平均株価の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円を買いドルを売る動きが強まり、週末を挟んで22日には\$1=113.85円まで円が上昇し、12日の水準に迫る動きを見せた。さらに、24日には米株式相場や原油先物相場の下落を受け、\$1=112.96円まで円が上昇し、12日と同じく、2014年10月以来の円高・ドル安水準をつけた。しかし、週末の26日にかけては、日経平均株価や中国の株式相場が上昇したこともあり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから\$1=114円水準まで円が後退した。29日には米利上げ先送り観測がやや下火となったこともあり、\$1=114.62円まで続落して越月した。

対ユーロでも、2月、円は「低リスク通貨」との認識から買われ、上旬の€1=133円から下旬の€1=125円水準まで上昇し、2013年4月以来の高値をつけた。

【国内】

1. 建値推移

2月の国内金山元建値は1日に4,391円/g(グラム)とやや上げてスタート、円高から4日に4,360円をつけると、その後は円高基調が続いたものの、海外相場の上

げ基調から 4,400 円台で小じっかりとした展開となった。中旬には海外相場が一時小安くなったが、その時も 4,400 円台を保った。下旬は海外相場の上昇から 26 日には 4,522 円をつけ、前年 10 月以来の高値となった。しかし、29 日には、4,496 円となり、4,500 円台を維持できず、越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2016 年 1 月分=平成 28 年 1 月分)

生産	:	9,282 kg	(前月比 6.3%増、前年比 0.9%増)
出荷	:	9,573 kg	(前月比 24.0%増、前年比 3.0%減)
在庫	:	4,937 kg	(前月比 5.6%減、前年比 5.9%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

1 月の生産は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は 2 か月ぶりにプラスに転じた。出荷は前月の反動から前月比大幅増となったが、前年同月比では前年のレベルが高く 2 か月連続の減。在庫は出荷増から再び減少したが、前年同月比では 3 か月ぶりの増。

銅

【海外】

2016 年 2 月の LME 銅相場は前半が \$4,500/t 圏、後半は \$4,600 圏で推移し、月末に昨年 12 月以来となる \$4,700 台を回復した。

米国経済は 1 月のマークイットサービス業景気指数(PMI)改定値が 2013 年 10 月以来の低水準、非農業部門雇用者数も予想より伸びが鈍化するなど陰りがみられた。一方、失業率は 4.9%と 2008 年 2 月以来の低水準、耐久財受注は 2014 年 6 月以来の大幅な伸び率、工業生産は 4 か月ぶりの上昇、消費支出は 2015 年 5 月以来の高水準となった。このような中、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は 10 日の議会証言で、米景気の下振れリスク不安から追加利上げのペースを遅らせる可能性を示唆した。

中国経済は 1 月の国家統計局製造業景気指数(PMI)が 2012 年 8 月以来の低水準、2015 年の財政赤字の GDP に占める比率は 3.5%と 1994 年以来の 3%超えとなり、また、25 日の上海総合指数は 6.4%安と今年に入って 2 番目の大幅な下げを記録した。このような中、中国人民銀行は 26 日、周小川総裁が中国の金融政策には経済への下押し圧力に対応するための余地や手段があると強調し、29 日には 2015 年 2 月以降で 5 度目となる銀行の預金準備率の引き下げを決定した。

NYMEX 原油相場は、需要低迷、供給過剰懸念を背景に 11 日には一時 \$26.05/bbl. と 2003 年 5 月以来の安値に落ち込んだが、16 日にサウジアラビア、ロシア、カタール

ル、ベネズエラが増産凍結に合意し、翌 17 日にはイランも支持したことを受けて、\$30 台を回復した。

供給障害要因としては、インペリアルメタルズが、2 月 5 日、銅価格低迷のためハックルベリー銅鉱山(加)の操業を 8 月末に休止すると発表した。オープンピット採掘は 1 月 6 日に休止したが、鉱石在庫が枯渇し次第、全面休止し、BC 州政府の鉱山救済策の活用を検討する。

コデルコのアンディナ銅鉱山(チリ)で 2 月 25 日、精鉱輸送パイプが破損し、精鉱 50 m³がブランコ川に流出した。このため、精鉱輸送を停止し、原因の調査と河川の水質調査を実施中。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015 年 1～11 月の世界の銅鉱石生産は前年同期比 3.4%増 17,451 千t、地金生産は 1.6%増の 20,813 千t、消費は 1.3%減の 20,762 千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲544 千tから+51 千tへと供給不足が解消した。報告在庫は前年比 22.3%増の 1,506 千t、在庫/消費比率は 3.0 週間から 3.8 週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は、精鉱が 4%、SXEW は 1%増加した。インドネシアが 56%、ペルーが 19%増加したことが主因。チリは 0.8%増加、米国は 2%増加、中国は 4%減少した。地域別には南アメリカが 4%、北米は 2%、アジアは 8%、ヨーロッパは 1.5%増加、しかしながらアフリカは 1%、オセアニアは 3.5%減少した。鉱山稼働率は 85%から 84%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が 2%増加、二次生産は横ばいであった。国別には中国が 4%、米国は 4%増加したが、チリは 1.5%、日本は 4%減少した。地域別にはアフリカとアジアが 3%増加、オセアニアは 5%減少、アメリカとヨーロッパは横ばい。精製工場の稼働率は 83%で横ばいであった。

消費は中国の見掛け消費が 2%増加したが、中国を除く世界の消費は 1%減少した。EU は 4%、日本は 7%減少した。前年 9 月に輸出税を撤廃したロシアは 48%減少した。地域別にはアジアとアフリカが 1%増加、アメリカは 1.5%、EU は 10%、オセアニアは 55%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/1	600	2/4	
5902/9	580	2/15	550
		2/18	570

2. 生産・出荷・在庫

平成 28 年(2016 年)1 月の銅地金生産は前月比 10.9%増、前年同月比 0.1%減の 134.0 千tと前月比は 2 か月連続の増加で 5 か月ぶりに 130 千t台を回復したが、

前年比は4か月連続の減少となった。出荷は125.2千tで、前月比は18.6%増と6か月ぶり、前年比は0.6%増と5か月ぶりで増加した。内訳は内販が前月比2.2%減、前年比4.4%減の73.2千tと前年比では9か月連続の減少となった。輸出は、前月比69.2%増、前年比8.5%増の52.0千tで、前年比増は5か月ぶり。内販のうち電線向けは前年比6.5%減の46.5千tと8か月連続の減少、伸銅品向けは0.3%減の23.1千tで9か月連続の減少。在庫は111.8千tと前月比が2か月連続の増加だが、前年比は4か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成28年(2016年)1月の銅電線出荷は前月比7.0%減、前年同月比8.6%減の54.1千t(推定)と2か月連続の前年比減。うち内需は前年比5.4%減の53.4千tで7か月連続の減少、輸出は74.7%減の0.7千tで2か月連続の大幅減。内需の部門別には、通信が2か月連続、電力は2か月ぶりの増加となったが、電気機械は16か月、その他内需は7か月、自動車は2か月連続の減少で、建設電販も再び減少に転じた。

日本伸銅協会によれば、平成28年1月の伸銅品生産は前月比1.2%減、前年同月比6.4%減の59.6千t(速報)と前年比は11か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比3.2%減の50.8千tと15か月連続の減少、輸出は21.2%減の8.8千tで10か月連続の減少。品種別にはエアコン向けの銅管が前年比で2か月連続増加したが、半導体、コネクタ向けの銅条は9か月、自動車端子向けの黄銅条は10か月、コネクタ向けの青銅板条は一部メーカーの生産停止(8月末)も相まって9か月連続かつ大幅な減少となった。

鉛

【海外】

2016年2月のLME鉛相場は前月比一段高の\$1,700~1,800/t圏を不安定に推移した。

米国経済は1月のマークイットサービス業景気指数(PMI)改定値が2013年10月以来の低水準、非農業部門雇用者数は伸びが鈍化、失業率は4.9%と2008年2月以来の低水準、耐久財受注は2014年6月以来の大幅な伸び率、工業生産は4か月ぶりの上昇、消費支出は2015年5月以来の高水準など強弱材料が交錯した。このような中、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は10日の議会証言で、米景気の下振れリスク不安から追加利上げのペースを遅らせる可能性を示唆したが、利上げの可能性自体は放棄しなかった。

中国経済は1月の国家統計局製造業景気指数(PMI)が2012年8月以来の低水準、2015年の財政赤字のGDPに占める比率は1994年以来の3%超えとなり、また、25日の上海総合指数は今年に入って2番目の大幅な下げを記録した。こうした中、中国人民銀行は26日、周小川総裁が中国の金融政策には経済への下押し圧力に対応するための余地や手段があると強調し、29日には2015年2月以降で5度目となる銀行の預金準備率の引き下げを決定した。

NYMEX原油相場は需要低迷、供給過剰懸念を背景に11日には一時\$26.05/bbl.と2003年5月以来の安値に落ち込んだが、16日にサウジアラビア、ロシア、カタール、ベネズエラが増産凍結に合意し、翌17日にはイランも支持したことを受けて、原油相場は\$30台を回復した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年の世界の鉛鉱石生産は前年比12.1%減の4,347千t、地金生産は7.8%減の10,119千t、消費は8.3%減の10,056千t、地金需給は前年同期の+10千tから+63千tへとほぼバランス推移した。

鉱石生産はアメリカが1.1%増加したが、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは20.5%、オセアニアは9.8%減少した。地金生産はヨーロッパが4.3%増加したが、アフリカは横ばい、アジアは12.8%、アメリカは3.6%、オセアニアは2.7%減少した。消費はアフリカが8.3%増加したが、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アジアは12.0%、アメリカは3.9%減少した。地金の報告在庫は前年同期比14.1%減の503千t、在庫/消費比率は3週間から2.6週間に低下した。

中国は鉱石生産が25.2%減の1,720千t、鉛精鉱輸入は5.9%増の1,028千t、地金生産は18.0%減の3,858千t、地金のネット輸出は22千tから42千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は17.9%減の3,866千tと2年連続の減少となった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4 276 1/12 248 2/1 266 2/8 271 2/19 263

2月の鉛建値は円高基調からやや軟調推移となった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年1月分=平成28年1月分)

生産 : 18,087t (前月比 3.6%増、前年比 6.0%増)

出荷 : 16,928t (前月比 4.3%減、前年比 1.1%増)

在庫 : 25,828t (前月比 5.8%増、前年比 10.1%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1月の生産は約半年ぶりに前月比、前年同月比ともプラス。前月比は4か月連続

の増、前年同月比は7か月ぶりの増。出荷は最大需要の蓄電池向けが13.0千tと前月比は3か月連続減、前年同月比は4か月ぶりの減少となった。在庫は販売の微減から5か月ぶりの前月比増だが、前年同月比は4か月連続の減。

3. 需要部門動向

1月の自動車生産台数は前年同月比5.8%減の732,886台となり、2か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比2か月連続のマイナス、トラックも同9か月連続のマイナス、バスも同2か月連続のマイナスとなった。

1月の自動車輸出台数は前年同月比1.8%減の335,556台となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。

一方、1月の二輪車生産台数は前年同月比0.8%減の49,350台と2か月ぶりに前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、12月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,627千個(前年同月比4%減)と減少、自動車用以外の鉛蓄電池も613千個(同13%減)と4か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで3,240千個(同6%減)と低下した。

一方、2015年(平成27年)の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で23,633千個(前年比2%減)と低下し、自動車用以外の鉛蓄電池も7,685千個(同6%減)と減少に転じた。その結果、鉛蓄電池の総出荷は31,318千個(同3%減)と低下した。

2015年の自動車用鉛蓄電池生産(鉛量tベース)は再び低下、ここ数年上げ下げを繰り返している。

鉛関連製品生産統計

		12月	1月
自動車	数量(台)	767,052	732,886
	前年同月比(%)	97.7	94.2
		11月	12月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,803	16,029
	前年同月比(%)	104.2	99.2

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2016年2月のLME亜鉛相場は前月比一段高の\$1,600~1,700/t圏を堅調に推移した。国際亜鉛協会(IZA)年次総会では、先行きの需給タイト化を予想する向きが多かった。

米国経済は1月のマークイットサービス業景気指数(PMI)改定値が2013年10月以来の低水準、非農業部門雇用者数は伸びが鈍化、失業率は4.9%と2008年2月以来の低水準、耐久財受注は2014年6月以来の大幅な伸び率、工業生産は4か月ぶりの上昇、消費支出は2015年5月以来の高水準など強弱材料が交錯した。こうした中、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は10日の議会証言で、米景気の下振れリスク不安から追加利上げのペースを遅らせる可能性を示唆したが、利上げの可能性自体は放棄しなかった。

中国経済は1月の国家統計局製造業景気指数(PMI)が2012年8月以来の低水準、2015年の財政赤字のGDPに占める比率は1994年以来の3%超えとなり、また、25日の上海総合指数は今年に入って2番目の大幅な下げを記録した。このような中、中国人民銀行は26日、周小川総裁が中国の金融政策には経済への下押し圧力に対応するための余地や手段があると強調し、29日には2015年2月以降で5回目となる銀行の預金準備率の引き下げを決定した。

NYMEX原油相場は需要低迷、供給過剰懸念を背景に11日には一時\$26.05/bbl.と2003年5月以来の安値に落ち込んだが、16日にサウジアラビア、ロシア、カタール、ベネズエラが増産凍結に合意し、翌17日にはイランも支持したことを受けて、原油相場は\$30台を回復した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年の世界の亜鉛鉱石生産は前年比0.7%減の13,416千t、地金生産は3.3%増の13,953千t、消費は0.7%増の13,830千t、地金需給バランスは前年同期の▲224千tから+123千tの供給過剰に転じた。

鉱石生産はオセアニアが4.0%増加、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、アジアは1.9%、アフリカは6.5%減少した。地金生産はアジアが5.2%、アメリカは1.4%増加、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アフリカは40.9%減少した。消費はヨーロッパが4.3%、アフリカは10.8%増加、アジア、オセアニアは横ばい、アメリカは2.2%減少した。地金の報告在庫は4.5%減の1,501千t、在庫/消費比率は6週間から5.6週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年比4.6%減の4,834千t、亜鉛精鉱輸入は47.2%増の1,372千t、地金生産は6.0%増の6,155千t、地金のネット輸入は1.8%増の447千t、この

結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 1.3%増の 6,486 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4	241	1/7	229	1/13	217	1/19	220	1/22	226	2/1	247
2/4	250	2/12	244	2/17	238	2/23	256				

2月の亜鉛建値は円高から下げ基調となるも、月末にはLME 亜鉛相場の上昇から反発した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年1月分=平成28年1月分)

生産	: 51,288t	(前月比 17.3%増、前年比 10.9%減)
出荷	: 40,424t	(前月比 12.7%減、前年比 15.0%減)
在庫	: 77,859t	(前月比 16.2%増、前年比 4.6%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1月の生産は51.3千tで前月比大幅増となり、前年3月以来の高水準となったが、前年同月比は播磨事業所の生産停止により6か月連続の減となった。出荷は40.4千tと年始休暇という季節的な要因もあり、前月比が再び減、前年同月比も同じく内外の低調な販売状況を反映して3か月連続の減。在庫は生産増を反映して前月比増だが、前年同月比は2か月連続の減。

3. 需要部門動向

2016年(平成28年)1月の鉱工業生産指数は前月比3.7%増、前年同月比3.8%減の99.8(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月ぶりのプラス、前年同月比は2か月連続のマイナス。半導体製造装置や自動車、スマートフォン用電子部品などで生産が伸びた。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

業種別では、15業種中12業種が生産を伸ばした。はん用・生産用・業務用機械が前月比7.3%上昇となり、輸送機械も同2.9%の上昇だった。

1月の出荷指数は前月比3.4%増の97.9と、生産指数同様3か月ぶりのプラス、前年同月比も5.9%減と2か月連続のマイナスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.3%減の112.0と3か月ぶりに減少した。在庫率指数も同2.1%減の113.6と、在庫指数と同じく3か月ぶりに減少した。但し、素材関連の業種では在庫の調整が遅れている。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、2月が前月比5.2%の低下、3月は同3.1%の上昇を見込んでいる。

12月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比18か月連続減と依然低迷。数量も15か月連続の100万t台割れ。また、5か月連続の80万t台。

2015年(平成27年)の生産は3年連続の前年実績割れ。

12月の伸銅品生産量は60,316t(確報値、対前年同月比▲8.4%)(対前月比▲5.1%)。前年同月比では10か月連続マイナス(実質は4月より9か月連続マイナス)。12月単月では2012年(平成24年)12月(56,997t)以来の低水準。主要品種では、銅管が14か月振りに小幅ではあるが対前年比プラス(+2.2%)に転じ、黄銅棒が2か月連続の微増(+1.7%)と主要二品種がプラスとなった。一方、板条製品は銅条(▲14.2%)と青銅板条(▲23.4%)が5月以降マイナス、黄銅条(▲9.2%)は4月以降マイナスとなり、低迷が続く。

黄銅製品では、黄銅条が7,761t(速報値、以下同じ)。対前年比は9か月の減少、マイナス幅拡大。9月以来の8千t割れ(▲9.2%)。黄銅棒は14,943t、小幅ではあるが2か月連続で対前年比プラスと、底入れ傾向にある(+1.7%)。

2015年(平成27年)生産量は765,789t、対前年比▲6.1%。3年振りの減少となった。リーマンショック後低迷した2009年(平成21年)654,357t以来の低水準となる。黄銅板・管、青銅棒点・線、その他線が対前年比プラス、他の品種は全てマイナスとなった。銅条が236,159t(▲5.8%)で3年振りの減少、銅管が107,815t(▲7.8%)で2年振りの減少、黄銅棒が177,153t(▲5.3%)で2年振りの減少と、主要品種は全て前年比で減少した。

黄銅製品全体の生産は320,911tで、3年ぶりの減少となった。

2015年(平成27年)の亜鉛ダイカスト生産は5年連続の前年比マイナスと低調、亜鉛華生産も再びマイナスに転じた。

3. 需要部門動向

亜鉛関連製品生産統計

		11月	12月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	828,991	836,731
	前年同月比(%)	90.7	97.2
黄銅製品	数量(t)	26,954	25,976
	前年同月比(%)	98.2	95.2
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,615	1,602
	前年同月比(%)	96.9	96.7
亜鉛華	数量(t)	5,828	4,447
	前年同月比(%)	96.3	105.1

(出所:経済産業省生産動態統計調査)

2015 年(平成 27 年)暦年生産計:亜鉛めっき鋼板 10,615,477t(前年比 8.8%減)、黄銅製品 321,025t(同 6.1%減)、亜鉛ダイカスト 20,358t(同 3.1%減)、亜鉛華 59,224t(同 2.8%減)。